

大阪府森林組合通信

(総代会特集号) 2003.9 Vol.5



8月8日、第二回大阪府森林組合通常総代会を開催いたしました

台風の影響が報じられていた8月8日、第二回大阪府森林組合通常総代会を大阪府農林会館において、総代員236名(内委任状113名、書面議決書1名)の出席のもと、開催いたしました。

関係行政機関より多数のご臨席を賜り、古川組合長の挨拶を皮切りに大阪府の草川部長、能勢町の辻町長からのご挨拶をいただきました。

総代会の議長に南河内地区の木口氏を選任し、上程された

第1号議案から第9号議案及び追加議案を含めた10議案について審議され、すべての議案について原案通り可決・承認されました。

また合併以来、組合の先頭に立ち牽引されてきた古川組合長が退任され、中谷副組合長が新組合長に就任いたしました。

古川組合長に対して、その功績を称え初代名誉組合長の称号を付与し、立場は変わりますが今後も引き続き、組合の運営を見守っていただきます。

Index

第2回 通常総代会提出議案2

役員の一部改変について2

第14年度事業報告
(事業報告書、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案)3~5

平成15年度事業計画書

(運営基本方針、損益及び取扱計画、損益計画)6~7

府内産木材市況、建築事業の取り組み、イベント日程8

第2回 通常総代会提出議案

第1号議案

平成14年度事業報告書・貸借対照表・損益計算書及び剰余金処分案の承認について

P3～P5のとおり

第2号議案

平成15年度事業計画の設定について

P6～P7のとおり

第3号議案

平成15年度借入金の最高限度額の決定について

最高限度額を7億円とする。

第4号議案

平成15年度余裕金預け入れ先の決定について

りそな銀行・三井住友銀行・UFJ銀行・池田銀行・泉州銀行・大阪府信用農業協同組合連合会・大阪北部農業協同組合・茨木市農業協同組合・高槻市農業協同組合・大阪南農業協同組合・大阪和泉農業協同組合・岸和田市農業協同組合・大阪泉州農業協同組合とする。

第5号議案

役員報酬の決定について

理事の報酬は総額を4,500万円以内とし、各理事の額は理事会に一任する。

監事の報酬は総額を100万円以内とし、各監事の額は監事の協議に一任する。

第6号議案

定款の一部変更について

大阪府より林業・木材産業改善資金取扱い事務の委託を受けるため定款を一部変更する。

第7号議案

規約の一部変更について

規約第3節第19条に名誉組合長に関わる条項を加えることに伴う規約を一部変更する。

第8号議案

役員補欠選任について

役員選任規程に基づき理事1名の補欠選任を行う。

第9号議案

役員退任慰労金の支給について

役員退任慰労金規程の定めにより支給する。なお、特別功労金については理事会に一任する。

追加議案

名誉組合長の称号付与について

本日をもって退任される古川組合長に対し、規約第19条により名誉組合長の称号を付与する。

役員の一部改変について

8月8日開催の理事会及び第2回大阪府森林組合通常総代会において、役員の一部に変更がありましたのでお知らせいたします。

代表理事組合長 中谷 卓司(非常勤、前南河内担当代表理事副組合長)

代表理事副組合長 横山 肇(常勤、前専務理事)(南河内支店担当副組合長)

理事(豊能地区) 西田千萬造(非常勤)



平成14年度 事業報告

I 事業報告書 (平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)

一般事項

1. 総括事項

平成14年度の日本経済は、企業や銀行の不良債権処理の遅れや、政府の構造改革も進まず、具体的なデフレ経済対策も打ち出せず、株価は低迷するなど先行き不透明で依然として厳しい状況でありました。

一方、国内林業を取り巻く環境も、木材需要に占める外材輸入の割合が80数%に達すると共に、住宅着工件数の減少、住宅の非木造化等により国産材価格は低迷を続けました。

このような情勢の中、合併2年目を迎えた当組合は、府内1組合の広域組合としてのスケールメリットを生かし、各支店の地域性を重視した組合運営に努め、本支店間連携のもと、地域循環型林業を推進するため各種の事業造林や補助事業を活用し、森林整備に努めると共に、大阪材の販売拡大をはかるために木材共販所・木材加工場の運営や森林の多目的利用をはかるため森林レクリエーション施設の運営を行うと共に、21世紀の環境型林業として昨年8月に完成した森林資源加工センターを活用

して、バイオマスエネルギー(ペレット)の生産を開始するなど新規事業の推進にも取り組みました。

又、将来の組合運営の基盤強化のために取り組んできた出資金の増強運動についても、5月の年度末現在目標の2億円を突破することができました。出資にご協力いただきました皆様には厚く御礼を申し上げますと共に、今後共自己資本の充実に努めてまいります。

なお、合併後実質初めての1年決算を迎えた当年度の組合の決算状況は、役職員一致協力のもと当初計画に基づき指導・販売・購買・利用・金融の各部門及び本支店間で効率的な事業運営に努めた結果、ほぼ当初計画どおりの事業利益をあげる事ができましたことは、ひとえに組合員各位の御協力と大阪府及び関係市町村、関係団体の御支援の賜であることと厚く御礼申し上げます。

■役職員

(単位:人)

区 分	合併日現在	本年度就任	本年度退任	本年度末現在	
	(就任・採用)	(採 用)	(退 職)		
役員	常勤理事	4	1	1	4
	非常勤理事	19	6	5	20
	監 事	4	1	1	4
参 与	2	2	2	2	
職員	事務職員	20	—	1	19
	技術職員	13	—	—	13
	現場職員	21	—	—	21
	計	54	—	1	53
嘱 託	11	2	—	13	
登録従業員	事 務	2	—	—	2
	作業班(山林)	202	4	3	203
	作業班(加工)	3	—	—	3
	サービス部門	29	—	—	29

■組合員及び出資金

	組合員数		
	正組合員(人)	准組合員(人)	計(人)
前年度末現在	7,056	27	7,083
本年度中増加	16	41	57
本年度中減少	11	0	11
本年度末現在	7,061	68	7,129

	出資金		
	出資口数(口)	出資金総額(円)	払込済出資金(円)
前年度末現在	191,568	191,568,000	191,568,000
本年度中増加	13,644	13,644,000	13,644,000
本年度中減少	152	152,000	152,000
本年度末現在	205,060	205,060,000	205,060,000

事業状況

1. 指導部門

地域に根ざした森林組合活動を展開するため、関係する市町村に地区推進協議会を設置し、地域林業活動を推進すると共に、組合と組合員をつなぐための情報誌として機関紙「大阪しんりん組合通信」を2回発行し、組合の運営状況や施設の紹介、林業情報等を組合員に伝えると共に、各種の林業雑誌やパンフレットを随時必要に応じて組合員に配布し、林業技術の普及に努めた。

また本店において大阪府及び市町村との連携をはかるため大阪府森林組合活性化協議会を組織し、関係行政機関との協議や組合運営の指導を仰いだ。

林業労働者の安全確保をはかるため、林業・木材製造業労働災

害防止協会の指導を受け、安全会議を随時開催すると共に、国の緊急雇用対策事業や緑の雇用担い手対策事業の導入をはかり、将来展望に立った林業労働者育成対策にも取り組んだ。

.....

2. 販売部門

国産材を取り巻く環境は外材輸入の増大、住宅着工件数の減少などにより非常に厳しく、当組合が運営している木材共販所及び製材加工場についても、ほぼ計画数量を達成したものの、収支的には厳しい状況であった。又、小径木や丸棒の加工施設については、府等の地域材利用推進の追い風もあり、目標を上回ることができた。

3. 購買部門

林業経営が厳しい中、購買部門の取扱い数量は少なかったものの、組合員のニーズに応じ、優良造林苗木や林業用資材、椎茸資材等の斡旋に努めた。

4. 利用部門

大阪府及び市町村の協力を得て各種の補助事業や委託事業により森林整備事業を推進すると共に、雇用対策事業等を活用して里山の保全整備にも取り組んだ結果、全体として計画を上回ることができた。

森林資源の有効利用をはかるための森林資源加工センターの運営や森林リサイクル事業、森林病害虫防除事業、都市緑化の緑化樹養成事業を行った。

また法定外公共物の調査業務、利用事業の確保のため公園や河川の管理など各種の事業受託にも努めるとともに森林の多目的利用をはかるため森林観光センターの運営を行った。

5. 金融部門

新規の資金需要はなく、既貸付金の元利金の回収に努めた。

II 貸借対照表 (平成15年5月31日現在)

(単位:円)

科目	内 訳	小 計	合 計
(資産の部)			
流動資産			
1 現金		1,735,222	
2 預金		800,496,061	
3 受取手形	32,754,088		
貸倒引当金	△ 946,532	31,807,556	
4 売掛金	23,097,489		
貸倒引当金	△ 428,536	22,668,953	
5 未収金	36,607,504		
貸倒引当金	△ 1,624,932	34,982,572	
6 有価証券		1,186,180	
7 たな卸資産		25,118,878	
8 前渡金		1,550,000	
9 立替金		23,730	
10 差入保証金		300,000	
11 仮払金		26,796,467	
流動資産合計			946,665,619
固定資産			
有形固定資産			
1 建物		473,161,645	
2 建物付属設備		17,031,172	
3 構築物		79,164,337	
4 機械装置		131,000,448	
5 車両運搬具		81,298,710	
6 工器具備品		74,442,322	
減価償却累計額		△ 329,360,772	
7 土地		78,161,522	
有形固定資産合計			604,899,384
無形固定資産			
1 電話加入権		997,614	
2 情報管理ソフト		2,850,000	
無形固定資産合計			3,847,614
外部出資			
1 全森連出資金		15,720,000	
2 農中金出資金		15,000,000	
3 系統外出資金		6,778,940	
4 さきもり基金拠出金		88,100,000	
外部出資合計			125,598,940
その他の固定資産			
1 農林漁業資金貸付金		52,677,412	
2 森林担保資金貸付金		11,500,000	
3 差入敷金		5,000,000	
4 さきもり基金		504,000,000	
5 さきもり基金利息		1,826,432	
その他の固定資産合計			575,003,844
固定資産合計			1,309,349,782
資産合計			2,256,015,401

科目	内 訳	小 計	合 計
(負債の部)			
流動負債			
1 受託販売預り金		7,176,316	
2 買掛金		7,518,365	
3 組合事業資金借入金		226,500,000	
4 未払金		121,975,040	
5 未払法人税等		38,785,714	
6 前受金		2,940,000	
7 預り金		12,229,958	
8 基金預り金		504,000,000	
9 仮受金		23,031,071	
10 未払消費税		7,699,886	
流動負債合計			951,856,350
固定負債			
1 農林漁業資金借入金		52,677,412	
2 森林担保資金借入金		11,500,000	
3 林構施設借入金		134,491,174	
4 預り保証金		9,920,000	
5 退職給与引当金		252,787,701	
6 役員退任慰労金引当金		2,962,000	
7 施設更新積立金		185,000,000	
8 健全林育成積立金		63,736,822	
9 森林情報整備積立金		100,000,000	
10 労務対策積立金		15,000,000	
固定負債合計			828,075,109
負債合計			1,779,931,459
(資本の部)			
出資金			
1 出資金	205,060,000		
未払込出資金	0	205,060,000	
出資金合計			205,060,000
剰余金			
1 資本準備金		0	
2 法定準備金		79,705,323	
3 特別積立金 (うち施設維持積立金)		101,349,612 (65,400,000)	
4 当期末処分剰余金			
(1) 当期剰余金	33,705,149		
(2) 前期繰越剰余金	56,263,858		
剰余金合計		89,969,007	
資本合計			271,023,942
負債・資本合計			2,256,015,401

III

損益計算書／損益計算書の明細 (平成14年6月1日～平成15年5月31日)

損益計算書

(単位:円)

科目	小計	合計
I 事業総損益		
1. 収益	2,093,099,118	
2. 費用	1,583,654,923	
事業総利益		509,444,195
II 事業管理費		
1. 人件費	311,476,218	
2. 旅費交通費	10,840,211	
3. 事務費	13,495,305	
4. 業務費	7,085,699	
5. 諸税負担金	9,740,682	
6. 施設費	89,925,609	
7. 雑費	4,910,910	
事業管理費計		447,474,634
事業利益		61,969,561
III 事業外損益		
1. 事業外収益	25,811,297	
2. 事業外費用	12,175,561	
事業外損益		13,635,736
経常利益		75,605,297
IV 特別損益		
1. 特別利益	222,253,091	
2. 特別損失	225,367,525	
特別損益		△ 3,114,434
IV 利益剰余金		
税引前当期剰余金		72,490,863
法人税及び住民税額		38,785,714
当期剰余金		33,705,149
前期繰越剰余金		56,263,858
当期未処分剰余金		89,969,007

部門別総損益

(単位:円)

部門	費用	金額	収益	金額	損益
指導	指導費	12,786,493	指導収入	11,107,779	
	経営案作成費	619,953			
	計	13,406,446	計	11,107,779	△ 2,298,667
販売	販売品仕入	30,228,625	販売手数料	17,065,564	
	林産品売上原価	13,104,544	販売品売上	39,381,171	
	加工品売上原価	110,877,302	林産品売上	17,503,653	
	加工雑費	32,242,660	加工品売上	149,721,410	
	販売雑費	32,254,128	加工雑収入	195,758	
	計	218,707,259	計	259,908,405	41,201,146
購買	購買品仕入	14,546,599	購買品売上	17,716,929	
	購買雑費	45,402	購買雑収入	20,703	
	計	14,592,001	計	17,737,632	3,145,631
利用	造林育成費	833,722,368	造林育成収入	1,202,771,588	
	森林土木工事費	190,411,758	造林補助金取扱手数料	351,808	
	治山工事費	1,973,488	森林土木工事収入	227,196,548	
	林道工事費	19,227,620	治山工事収入	1,920,000	
	調査費	17,364,507	林道工事収入	428,572	
	利用施設受託費	21,570,204	調査収入	17,972,437	
	利用施設維持費	6,500,717	利用施設維持収入	24,285,717	
	病虫害防除費	6,750,409	利用料	6,148,755	
	森林観光事業費	140,941,766	病虫害防除収入	12,261,734	
	利用管理費	8,697,618	森林観光事業収入	174,766,953	
	緑化事業受託費	55,119,438	利用管理収入	26,840,596	
	緑化事業費	2,953,508	緑化事業受託収入	88,240,000	
	森林保険取扱費	636,908	緑化事業収入	3,478,400	
	林構事業費	600,000	森林保険手数料	1,692,429	
	利用事業費	236,360	利用雑収入	12,822,139	
	計	1,334,352,052	計	1,801,177,676	466,825,624
金融	農林漁業資金借入利息	2,269,865	農林漁業資金貸付利息	2,269,865	
	森林担保資金借入利息	327,300	農林漁業資金貸付手数料	314,768	
			森林担保資金貸付利息	327,300	
			森林担保資金貸付手数料	25,645	
	計	2,597,165	計	3,167,626	570,461
合計		1,583,654,923	合計	2,093,099,118	509,444,195

事業外損益

(単位:円)

費用	金額	収益	金額	損益
支払利息	6	受取利息	357,164	
たな卸差損	4,139,840	受取配当金	587,763	
貸倒引当金繰入	3,000,000			
貸倒償却費	1,845,017			
雑支出	1,364,266	雑収入	23,039,938	
計	10,349,129	計	23,984,865	
(基金事業)				
基金助成金	1,826,432	基金受取利息	1,358,432	
		基金雑収入	468,000	
計	1,826,432	計	1,826,432	
合計	12,175,561	合計	25,811,297	13,635,736

特別損益

(単位:円)

費用	金額	収益	金額	損益
固定資産処分損	2,727,657			
前期損益修正損	2,839,868	前期損益修正益	2,453,091	
固定資産圧縮損	219,800,000	林構補助金	216,800,000	
		経営強化補助金	3,000,000	
合計	225,367,525	合計	222,253,091	△3,114,434

IV

平成14年度 剰余金処分案

(単位:円)

摘要	積算内訳	内訳	小計	合計
I 当期未処分剰余金				89,969,007
II 剰余金処分額				
1. 法定準備金	当期剰余金の1/5以上		20,000,000	
2. 特別積立金			10,000,000	30,000,000
III 次期繰越剰余金				59,969,007

次期繰越剰余金中教育情報資金は、3,000,000円である。

平成15年度 事業計画書

I 運営の基本方針

1 総括

平成15年度、日本経済は依然としてデフレの進行、株価の低迷など不安定要因が多く、林業を取り巻く状況も外材輸入の増大、住宅着工件数の減少、国産材価格の低迷等依然として厳しい状況が続くものと思われる。

こうした中、合併3年度目を迎える当組合は合併の精神に基づき、広域組合のメリットを生かすと共に、系統の全国運動である「森林組合活動21世紀ビジョン」に基づき、昨年度策定した「森林組合改

革プラン」の実行と更なる経営努力を行い、将来的視野に立った組合運営の指針とビジョンを策定し、国の森林組合認定基準に基づく中核組合を目指し、森林整備から加工・流通・住宅建築、及びバイオマス利用を含めた総合型の森林組合を目指した組合運営を行うものとする。

なお、幅広く市民参加の森作りを行うため、森林ボランティア活動を行うNPO法人の育成及び支援を行っていくものとする。

2 指導部門

林業情勢厳しい中、組合員の林業経営も厳しさを増してきており、組合に対する組合員ニーズも多岐にわたるものと思われ、大阪府及び関係市町村の指導を受けながら、組合員の林業指導に努める。

(1) 機関紙の発行

森林、林業の情報や組合の運営状況を組合員に伝えるため、機関紙「大阪しんりん組合通信」を年2回発行する。

(2) 地区活動の強化

地域林業の振興と活性化をはかるため市町村と連携し、地区

推進協議会を随時開催し、林業指導に努めると共に組合員の要望等を組合運営に反映できるようにする。

(3) 地籍調査事業の推進

組合員の高齢化、後継者のサラリーマン化等により、林地境界や森林の現況が不明確になってきているので、国の地籍調査事業を導入し林地の地籍を明確にするための事業に取り組むべき市町村に要請を行っていく。

3 販売部門

大阪府内産木材の販路拡大をはかるため、原木市場である木材共販所と製材施設である河内長野木材加工所（ウッドベースかわちながの）及び小径木加工施設である能勢木材加工センター、高槻木材加工センターを有機的に連携ネットワーク化し、販路拡大に努めると共に府内産木材を活用した住宅建築事業にも取り組む。

(1) 木材共販事業

大阪府内で唯一の原木市場である木材共販所は、木材価格の低落と出材の減少により厳しい運営が続いているが、組合員に出材を呼びかけると共に、さらに合理化に努めるものとする。

なお、今年度将来展望に立って、共販所の今後のあり方を検討していくものとする。

(2) 木材加工・販売事業

外材輸入量の増大と住宅着工の件数の減少などにより、木材加工販売事業を取り巻く状況は一段と厳しさが予想されるが、営業体制の強化をはかり、府の木材利用指針による地域材利用促進の追い風も受け、環境に優しい木材利用を推進する。又、今年度能勢木材加工センターにおいて、急な注文にも迅速に対応するためのストックヤード用の倉庫を建設し、大阪府内産材の販路拡大をはかっていく。

(3) 建築事業への取り組み

南河内林業総合センター「ラ・フォレスト」に2級建築士事務所を設置、大阪材による家づくりを行うための建築事業に取り組み、シックハウス対策に配慮した健康の木による家づくり等を行い、事業の多角化をはかる。

4 購買部門

組合員に優良苗木や、林業機械などの優良商品の紹介と確保に努め、全森連とも連携し、系統購買を推進する。

(1) 優良な造林用苗木や果樹苗木の確保販売

(2) 林業用機械、肥料、病害虫防除薬剤の販売

5 利用部門

都市近郊型林業の推進をはかるため、各種の補助事業や府市町村等よりの委託事業により、造林、森林整備事業を推進すると共に、環境保全型林業として森林バイオマスの生産、森林観光事業、都市緑化事業を推進するなど利用事業の拡大に努める。

(1) 造林から下刈、間伐、枝打までの森林整備事業の推進

(2) 森林レクリエーション事業や、リサイクル事業、森林バイオマス事

業の推進

(3) 府、市町村よりの委託による雇用対策事業を活用した森林づくり事業の推進

(4) 国の林業担い手育成対策事業の実施

(5) 各種の森林土木事業や緑化事業等の推進

6 金融部門

林業情勢が厳しい中、又、市中銀行等の金利も低金利の中、組合員からの資金需要は少ないものと思われるが、必要な資金については、各種の制度資金の紹介、斡旋に努める。

(1) 農林公庫資金、農林中金資金の有効な活用をはかる。

(2) 現借入金（転貸資金）の償還事務を行う。

(3) 大阪府の委任を受けて行う林業・木材産業改善資金の事務取扱。

7 管理部門

組合合併後3年目を迎えるに当たり、役職員一同初心に返り組織体制を強化し、本支店間連携のもと組合員に信頼される森林組合づくりを目指す。

(1) 全職員のコスト意識の高揚及び事務管理の合理化、経費の節減に努める。

(2) 債権保全の適正管理及び資金管理に万全を期し、効率的な運用に努める。

(3) 役職員の健康管理と安全衛生に努め、職員研修等を通じて資質の向上に努める。

(4) 本支店間又は支店間の連携を密にし、機材及び資材の有効利用をはかりコスト削減に努める。

II 損益及び取扱計画

(単位:千円)

区分	損益	取扱計画	
		品目	数量
指導部門	指 導 収 入	6,351	研修委託料等
	指 導 計	6,351	
	指 導 費	6,300	地区協議会助成
	情 報 費	2,000	研修会
	経 営 案 作 成 費	1,440	機関紙発行
	計	9,740	
	損 益	△ 3,389	
販売部門	販 売 手 数 料	20,212	共販手数料
			20,212
	販 売 品 売 上	38,750	間伐小径木
			5,200
			椎茸原木
			3,600
			木材製品等
			24,950
			木工クラフト等
			5,000
	林 産 品 売 上	14,500	素材
			2,000
			椎茸・楷木
		12,500	
加 工 品 売 上	180,400	建築用材	
		82,400	
		丸棒	
		40,000	
		間伐材加工品	
		58,000	
建 物 売 上	120,000	住宅売上他	
		120,000	
販 売 雑 収 入	28,054	共販はい積料・積込料	
		14,000	
		町家利用料等	
		14,054	
	計	401,916	
販 売 品 売 上 原 価	33,710	資材・労務費	
		33,710	
林 産 品 売 上 原 価	14,100	資材・労務費	
		14,100	
加 工 品 売 上 原 価	129,855	資材・労務費	
		129,855	
建 物 売 上 原 価	105,000	材料・労務費	
		105,000	
販 売 雑 費	16,554	労務費	
		16,554	
	計	299,219	
	損 益	102,697	
購 買 品 売 上	17,300	林業用資材	
		17,300	
購 買 品 売 上 原 価	13,840	林業用資材	
		13,840	
	計	13,840	
	損 益	3,460	

(単位:千円)

区分	損益	取扱計画	
		品目	数量
収益	造 林 育 成 収 入	1,119,497	造林・保育他
			1,119,497
	森 林 土 木 工 事 収 入	235,700	林道・治山・森林土木
			235,700
	調 査 収 入	38,500	測量調査
			38,500
	病 害 虫 防 除 収 入	40,734	松くい虫防除他
			40,734
	緑 化 事 業 受 託 収 入	57,300	高木・低木養成、出荷
			57,300
	森 林 観 光 事 業 収 入	180,000	森林観光
			180,000
	森 林 保 険 手 数 料	1,500	取扱手数料
		1,500	
利 用 料	7,957	施設利用料	
		7,957	
利 用 施 設 受 託 収 入	23,027	施設管理収入	
		23,027	
緑 の 雇 用 収 入	48,741		
		48,741	
利 用 雑 収 入	5,680		
		5,680	
	計	1,758,636	
費用	造 林 育 成 費	831,067	労務・資材費
			831,067
	森 林 土 木 工 事 費	209,109	労務・資材費
			209,109
	調 査 費	30,450	労務費
			30,450
	病 害 虫 防 除 費	28,094	労務・資材費
			28,094
	緑 化 事 業 受 託 費	45,690	労務・資材費
			45,690
	森 林 観 光 事 業 費	144,000	労務・資材費他
			144,000
	利 用 施 設 維 持 費	5,000	資材費
		5,000	
利 用 施 設 受 託 費	19,803	労務・資材費	
		19,803	
技 術 修 得 費	16,200	労務費	
		16,200	
緑 の 雇 用 雑 費	18,000	講師謝金・経費等	
		18,000	
利 用 雑 費	15,350		
		15,350	
	計	1,362,763	
	損 益	395,873	
金融部門	農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	2,018	貸付金利息
	農 林 漁 業 資 金 取 扱 手 数 料	269	取扱手数料
	森 林 担 保 資 金 貸 付 金 利 息	271	貸付金利息
森 林 担 保 資 金 取 扱 手 数 料	21	取扱手数料	
	計	2,579	
費用	農 林 漁 業 資 金 借 入 金 利 息	2,018	借入金利息
	森 林 担 保 資 金 借 入 金 利 息	271	借入金利息
	計	2,289	
	損 益	290	
事 業 総 収 益	2,186,782		
事 業 総 費 用	1,687,851		
事 業 総 利 益	498,931		

III 損益計画

損益計算書

(単位:千円)

科 目	小 計	合 計	科 目	小 計	合 計
I 事業総損益			III 事業外損益		
1. 収 益	2,186,782		1. 事 業 外 収 益	300	
2. 費 用	1,687,851		2. 事 業 外 費 用	6,000	
事業総利益		498,931	事業外損益		△ 5,700
II 事業管理費			経常利益		43,231
1. 人 件 費	317,000		IV 特別損益		
2. 旅 費 交 通 費	11,000		1. 特 別 利 益	30,000	
3. 事 務 費	13,000		2. 特 別 損 失	30,000	
4. 業 務 費	7,000		特別損益		0
5. 諸 税 負 担 金	10,000		IV 利益剰余金		
6. 施 設 費	87,000		税 引 前 当 期 剰 余 金		43,231
7. 雑 費	5,000		法 人 税 及 び 住 民 税 額		17,292
事業管理費計		450,000	当 期 剰 余 金		25,939
事業利益		48,931	前 期 繰 越 剰 余 金		59,969
			当 期 未 処 分 剰 余 金		85,908

府内産 木材市況

(平成15年6～7月期)

今年の梅雨は長期にわたり、梅雨明け後も天候不良による日照時間の減少などが影響し、市場への入荷量は減少しています。一方、住宅取得に関する所得税の減税など制度切り替わりまでの駆け込みによる着工数の増加に伴い、木材需要は増加傾向です。

それらの要因からスギ・ヒノキとも総体的に積極的な買い気配が強く、これから秋の需要期に入り、価格は上昇気配で推移するものと思われます。

今後も組合員の方々からの出材をお願いいたします。

●取扱量と平均単価

樹種	取扱量	平均m ³ 単価
スギ(主伐)	250m ³	17,500円
(間伐)	22m ³	9,500円
ヒノキ(主伐)	630m ³	40,000円
(間伐)	220m ³	14,000円
マツ	10m ³	15,000円
広葉樹(ケヤキ等)	3m ³	40,000円

がんばっています！ 大阪生まれの木材で建てる建物

前号のくみあい通信でご紹介した建築事業の取り組みですが、2棟の建物の受注を受け、建築工事が進捗しています。

●A保険代理店事務所新築工事(富田林市内)



残念ながら木材は壁の中に隠れてしまう工法ですが、構造材は優良な府内産材を使用しています。9月末の竣工を予定しています。

●H邸 蔵増築工事(河内長野市内)



「現代蔵づくり」というデザインで、木材を“あらわす”工法を採用しています。9月下旬に上棟予定です。

9月～11月度 森林・農林業関係

イベントスケジュール

秋は農林業関係のイベントが数々行なわれます。そこで各イベントスケジュールを掲載しますので、お近くまたは少し足を伸ばして、秋の1日を楽しみ催しでお過ごしになってはいかがでしょうか。

日程	名称	問い合わせ先
9月21日(日)	和泉市林業祭	和泉市南横山小学校 和泉市農林課 ☎0725-41-1551
9月26日(土)	「木になる夢銀行」オープニングフェスティバル	大阪府環境農林水産部 緑整備室緑推進課 ☎06-6941-0351
10月12日(日)	富田林商工祭	富田林商工会 ☎0721-25-1101
10月25・26日	第19回木材団地まつり	大阪木材工場団地協同組合 ☎072-361-2670
10月25・26日	第17回森林の市	近畿中国森林管理局 ☎06-6881-3500
10月26日(日)	森林・林業祭	大阪府森林組合三島支店 ☎072-698-1121
11月3日(月・祝)	豊能町民祭	豊能町企画財政課 ☎072-739-3416
11月16日(日)	河内長野市産業祭「ふれあい楽市きらく市」	河内長野市商工会 ☎0721-53-9900
11月16日(日)	千早赤阪農業フェア	千早赤阪村役場 ☎0721-72-0081
11月16日(日)	河南町山地美化キャンペーン	河南町役場 ☎0721-93-2500
11月15～16日	茨木市農業祭	茨木市農林課 ☎072-622-8121
11月16日(日)	島本町農業祭	島本町産業建設課 ☎075-961-5151
11月中旬	高槻市農林業祭	高槻市農政課 ☎072-674-7402
11月中旬	太子町商工祭「ふれあい太子」	太子町役場 ☎0721-98-0300
11月23日(日)	富田林市農業祭	富田林市役所 ☎0721-25-1000
11月23日(日)	和泉市農業祭	和泉市農林課 ☎0725-41-1551
11月23日(日)	岸和田市農業祭	岸和田市農林水産課 ☎0724-23-2121
11月23～24日	能勢町農業祭	能勢町産業建設課 ☎072-734-3976
11月29日(土)	箕面市農業祭	箕面市農政課 ☎072-724-6728
11月30日(日)	貝塚市農業祭	貝塚市農林課 ☎0724-23-2151
12月7日(日)	泉佐野市農業祭	泉佐野市農林水産課 ☎0724-63-1212

大阪しんりんくみあい通信

年2回発行 編集/大阪府森林組合本店 発行人/氏原 修 〒540-0007 大阪市中央区馬場町3番35号 大阪府森林組合 TEL. 06-4792-4305
e-mail: shinrin@rapid.ocn.ne.jp